

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01512

研究課題名(和文)総合電機企業のグローバル経営史：戦略と組織構造・人的資本・組織能力

研究課題名(英文)Global Business History of General Electrical Enterprises: Strategy and Structure, Human Capital, and Organizational Capability

研究代表者

谷口 明丈(TANIGUCHI, Akitake)

中央大学・企業研究所・客員研究員

研究者番号：20103228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦略と組織構造、人的資本・人的資源、組織能力、グローバル経営史の4つの研究カテゴリーが設定された。については研究成果を出版した。では、(A)基幹労働者、(B)技術者、(C)マネージャーの分析がなされ出版の準備を進めている。については、理論的な整理検討がなされ、との成果を基礎にの研究と連関させながら、それぞれの企業がどのような組織能力を形成し、どのような優位性と弱点を抱えていたのかを明らかにする準備がなされた。では、特にの研究成果に依拠しつつ、各企業がグローバルな舞台においてどのようにして産業を形成してきたのかを明らかにするための準備作業が行われた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、20世紀を代表する産業である電気機械産業において今日まで代表企業であり続けた日米独の総合電機企業を取り上げ、その誕生から今日までの、戦略と組織構造、人的資本・人的資源、組織能力、について比較検討した。これにより日本の企業・アメリカの企業・ドイツの企業の特徴が浮き彫りにされた。さらに独自の戦略と組織構造を持ち、個性的な人的資本と組織能力を抱えたそれぞれの企業が、グローバルな場において様々に関係しながら電機産業を形成する過程を明らかにし、総合電機企業のグローバル経営史を構築することによって、従来の比較経営史あるいは国際関係経営史を超えた、経営史の新たな地平を切り開く展望を得た。

研究成果の概要(英文)：Four research categories were established for this study: (1) strategy and organizational structure, (2) human capital and human resources, (3) organizational capacity, and (4) global business history. For (1), research results were published. For (2), (A) key workers, (B) engineers, and (C) managers were analyzed and are being prepared for publication. In (3), a theoretical review was conducted and preparations were made to clarify what kind of organizational capabilities each company had formed and what advantages and weaknesses it had, based on the results of (1) and (2) and in conjunction with the study in (4). In (4), preparatory work was conducted to clarify how each company formed its industry in the global arena, relying on the results of studies (1), (2), and especially (3).

研究分野：経営史

キーワード：経済史 グローバル経営史 総合電機企業 組織能力 人的資源

1. 研究開始当初の背景

本研究の出発点は各国資本主義の多様性あるいは各国の企業経営の異質性について、この間なされてきた多くの議論に、同一産業の同次元の現象の綿密な比較という作業をつうじて決着をつけるということであった。産業を限定したのは、産業をまたがった研究に比べ考慮すべき変数を限定できるというメリットがあると考えたからであり、その中でも電機産業は第二次産業革命で生み出された産業なので、古くからある産業に比べて歴史的な、あるいは経路依存がもたらす変数を限定できると考えたからである。さらに電機産業は科学・知識依存型の産業であるため共通の知識基盤の上に成立しており、国をまたいで類似性の強い発展の経路を取り、同質の企業構造を形成しやすいと考えられるが、それゆえ、逆に異質性をもたらす要因を確定しやすくなると考えたからでもある。

そこで研究代表者・分担者らは、電気機械産業史研究会 (RGonHEEEI) を発足させ、日本・アメリカ・ドイツの総合電機企業、なかでも日立・東芝とゼネラル・エレクトリック (GE)・ウェスティングハウス、そしてシーメンスの5社に焦点を当ててその歴史的展開の徹底的な比較を行い、日米独の企業同質性と異質性によって来るところを明らかにする研究を開始した。本研究会は科研費基盤 B [課題番号 (16H03646)] の助成を受け、戦略と組織構造、社会関係、国際関係経営史という3つの研究カテゴリーを設定して総合電機企業の比較史研究を進めた。この研究を通じて我々が次に焦点を当てるべき研究のテーマと、方向性が明確になってきた。すなわち、我々が目指すものはグローバル経営史の構築であり、研究課題の核心をなす学術的「問い」は、同質性と異質性を持つ日米独の企業がグローバルな空間においていかにしてグローバル経営史の主体となり得たのか、ということである。

本研究はこの「問い」に応えるため、戦略と組織構造、人的資本・人的資源、組織能力、グローバル経営史の4つのカテゴリーを設定した。この3つのカテゴリーは、上述の「問い」に答えるための前提となる研究テーマであり、これらを総合する形で構想された。

(1) 戦略と組織構造

これは前研究から一貫して解明に努めてきたテーマである。我々の研究成果によれば、総合電機企業の歴史は大きく4つのステージを踏んできたと考えられ、具体的には「1) 重電の時代」、「2) 多角化の時代」、「3) 選択と集中の時代」、「4) 解体の時代」、の4つである。ここでは総合電機企業の多角化戦略が必ずしもペンローズのいう未利用資源の有効活用を動機として展開されたのではないこと、また、「組織は戦略に従う」というチャンドラーの命題に従って、多角化戦略が直ちに事業部制組織へと帰結するわけでないことも明らかになってきた。昨今の総合電機企業の窮状を見るにつけ、「多角化と事業部制」についての神話化された理解を再検討し、「選択と集中」という戦略的展開の意味を考へてみる必要があると思に至った。さらに、多角化企業の優位性の根拠とされる「範囲の経済」(バーニー)あるいは「シナジー」(アンゾフ)の発生のメカニズムの解明と、複数の事業を自社の境界内に内包することによって発生するコスト(範囲の不経済、マイナスのシナジー)の解明が必要なることも分かってきた。組織構造の変化はこの両者をバランスさせる方向で起こるのであり、そのアンバランスは選択と集中を必然化し、場合によっては組織の解体にまで進むと想定される。このプロセスは電機産業という同質的な基盤の下にありながら、各国、各企業の独自性を持ったものとなり、そこで形成される組織構造も日立の「工場プロフィットセンター制」に見られるような独自性を帯びており、それ自体が組織能力を構成する要素となっていることが分かってきた。

(2) 人的資本・人的資源

戦略と組織構造の展開は、企業構成員の構成とその相互関係のあり方に当然のことながら変化をもたらす。ある戦略と組織がどのような協働の仕組みを作り上げ、そこで人びとはどのような関係(社会関係)を取り結んだのか、前研究はその点の解明を進めてきたが、そこでは、基幹労働者、技術者、マネージャーのカテゴリーが重要であり、その重要性は戦略の変化によって変化することが明らかになってきた。したがって、ここで述べた4つのステージの変遷とともに、それぞれのカテゴリーの雇用・昇進・報酬のシステムがどのように変化したのか、特に彼らの教育システムの変化の解明が重要となる。これらの人的資源が、いつ、どのような戦略の下で、単純なコスト要因ではなく資本として捉えられ、コア・メンバーとして、組織能力の一環へと組み込まれていったのかを明らかにすることが中心課題となった。

(3) 組織能力

前研究ではこの研究テーマは独自には設けられていなかった。しかし、戦略と組織構造の研究、人的資本の研究を通じてこのカテゴリーの重要性が改めて認識され、特に次の研究カテゴリーの解明の前提条件として綿密な研究が必要であることが明らかになった。科学・知識依存型の産業である電機産業における組織能力は、従来型の産業のそれとは異なったものが形成されると

想定され、その組織能力形成の過程はチャンドラーの「三つ叉投資」論を超えたものになると考えられる。本研究では の研究を前提に、組織能力の形成を日米独の企業について比較史的に明らかにする。そこでは、各国あるいは各企業の組織能力の中核いわゆるコア・コンピタンスがどこに在り、それらはどのような違い、独自性を持っており、どのように歴史的に形成されてきたのかということに焦点が当てられた。

(4) グロ - バル経営史

経営史研究が、一国経営史から比較経営史そして国際関係経営史へという流れのなかでその内容を豊かなものに発展させてきたことは、研究史が示すところである。さらに昨今は、グローバルな視点から経営史を構築しようとするグローバル経営史の試みも登場してきているが、それは緒に就いたばかりで、具体的な成果に乏しい段階にあるといえる。前研究では比較経営史と国際関係経営史の研究を積み重ね、国を越えたリージョナルあるいはインターナショナルな産業の場において、各国の企業がどのような競争と協調の関係を取り結んだのか、その結果としてどのような産業の構造と競争の秩序が生み出されてきたのかを検討してきた。本研究ではその作業をさらに進め、独自の戦略と組織構造を持ち、個性的な人的資本と組織能力を抱えたそれぞれの企業がグローバルな場において様々に関係しながらグローバルに電機産業を形成する様を、電機産業の多角的展開のそれぞれの局面で解明し、それらを総合することによってグローバル経営史への展望を開きたいと考えていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、20 世紀を代表する産業である電気機械産業において今日まで代表企業であり続けた総合電機企業、日立、東芝、ゼネラル・エレクトリック、ウェスティングハウス、シーメンスの5社を中心に取り上げ、その誕生から今日までの期間の、上述カテゴリー の検討・分析を基礎に、日本の企業・アメリカの企業・ドイツの企業の特徴を浮き彫りにするとともに、総合電機産業のグローバル経営史を構築する展望を開くことである。

3. 研究の方法

(1) 戦略と組織構造

このカテゴリーで明らかにすることは以下の2点である。(A)多角化戦略と事業部制組織は各国、各企業でどのように形成されてきたか。(B)多角化戦略と事業部制組織は各国、各企業でどのように失敗し、崩壊しようとしているのか。この点について上記5企業の一次資料を利用して明らかにした。

(2) 人的資本・人的資源

このカテゴリーでは、次の3つのサブカテゴリー、(A)基幹労働者、(B)技術者、(C)マネージャーの分析がなされる。この3つのサブカテゴリーは戦略の変化に伴ってその位置づけを変化させながら、雇用・昇進・報酬のシステム、教育システムをどのように変化させてきたのかを明らかにする。ここでは日立、ゼネラル・エレクトリック、ジーメンスの3社に焦点を当て、一次資料に依拠した研究を行った。

(3) 組織能力

このカテゴリーについては、理論的な整理検討を行い、組織能力の概念的把握に努めた。個々の企業の組織能力の形成過程と、その変化については、 と の研究成果を基礎に の研究と関連させながら、前述した総合電機企業史の4つのステージにおいてそれぞれの企業がどのような組織能力を形成し、それはどのような優位性もち、弱点を抱えていたのかを明らかにしようとした。

(4) グローバル経営史

このカテゴリーでは、 , , 特に の研究成果に依拠しつつ、それぞれ独自の組織能力を形成してきた各企業がグローバルな舞台において競争、協調、ネットワーク形成といった諸関係を取り結びながら、どのようにして産業を形成してきたのか、そのプロセスを明らかにしようとした。このカテゴリーでは (A)電力システムの形成 (B) エレクトロニクス産業の形成 (C) コンピュータへの進出 (D) 半導体産業の展開 (E) 産業プラットフォームの構築、という5つのテーマを抽出し、研究の可能性を探索した。このカテゴリーの目的は次期の研究の土台を作ることにある。一次文献、二次文献による研究によって一定の方向性を出すとともに、新たな研究者の発掘、若手研究者の育成、国際的な研究ネットワークの構築を同時に進める努力がなされた。

4. 研究成果

(1) 戦略と組織構造

このカテゴリーでは、研究成果をとりまとめる段階に入り、『総合電機企業の生成と解体：「戦略と組織」の神話、「選択と集中」の罫』（有斐閣）として出版することができた。結論的部分を示せば、次のようになる。

「総合電機企業は、多くの場合、個人の発明にもとづく企業として出発した。多角化の展開も当初は発明の事業化として行われ、その後も「未利用資源の有効活用」というベンローズの命題に従って行われたわけではなかった。多角化による範囲の経済の実質は機能別組織によってよりよく実現されるが、関連性の薄い事業が複数存在する場合には事業部制組織によって管理的に調整されることになる。その場合は何らかの範囲の経済が実現されていなければ機能別組織による専門企業に対して競争優位を確保することができない。すなわち、多角化戦略によって成長してきた総合電機企業はもともと成功が保証されていたわけではなく、内的、外的環境の変化に対応して範囲の経済を実現するために、たびたび戦略の変更と組織の再編を行わなければならない。それに伴って分権と集権のジレンマを経験するという、不安定な状況に置かれることになる。「組織は戦略に従う」という神話化されたチャンドラーの命題通りに多角化戦略がただちに事業部制組織へと導くわけではなく、それは長い試行錯誤の過程を経て実現されるものであり、それもじきに変更を迫られることになるのである。戦後の多角化による急速な成長は、多角化戦略と事業部制組織がはらむ不安定性を、「利益なき成長」という形で顕在化させ、総合電機企業は新たな経営手法を開発・導入しながら、「選択と集中」と組織改革によって収益を確保しようとした。それによって高い業績がもたらされる場合もあったが、既存の範囲の経済の共通基盤（プラットフォーム）を希薄化あるいは寸断し、各企業を相互に関連性の薄いいくつかの事業から構成されるコングロマリットへと転化させ、総合電機企業はその総合性を失い解体されたといえる。総合性を失った企業は情報プラットフォームを中心に共通基盤（プラットフォーム）の再構築によって再生を図ろうとするが、寸断されたプラットフォームの再建は困難で、場合によっては、企業の分割あるいは消滅に追い込まれることになる。「選択と集中」の罫にはまったのである。以上の一般的結論はアメリカの事例、とりわけGEの事例にもよく当てはまる。ジーマンスの場合は、創業家のリーダーシップが長らく続いた点、範囲の経済を子会社、外部の企業にプラットフォームを広げることによって実現しようとした点、「選択と集中」に踏み出すのが遅かった点、情報プラットフォームの形成による再構築に成功しつつあるように見える点などに大きな違いが認められる。日本の場合は、多角化戦略の本格的展開が戦後であった点、事業部制の確立が遅れた点、「選択と集中」の本格的展開が遅れた点、事業の再構築において日立と東芝で大きく運命が異なった点などに特徴があったといえる。このような相違が、各国資本主義の特性とどのように関わらせて説明されるべきか、それは今後の課題となる。本書で明らかにした総合電機企業の形成と解体のプロセスは、20世紀巨大企業、すなわち多角化戦略によって複数の事業部門を内包し、事業部制組織によって管理的調整を受け、範囲の経済の実現によって競争優位を確保する近代産業企業が、いかにして形成され成長し、いかに変容、衰退していったのかという一般的な問いに、次のような仮説的な解答を与える。すなわち、近代産業企業はその基本戦略である多角化によって成長をめざし、範囲の経済の実現のために環境の変化に対応してその戦略と組織を変更し、長い道のりを経て事業部制組織にたどり着いた。しかし、産業の発展は範囲の経済の実現を困難なものとし、近代産業企業は、「選択と集中」と、分権と集権のジレンマを伴う組織改革によって範囲の経済を維持しようとするが、それはむしろ、その経済的基盤であるプラットフォームを寸断・希薄化し、相互の関連性が薄い事業からなるコングロマリットへと転化させることになる。範囲の経済を失ったコングロマリットは競争優位を失い、いわゆるコングロマリット・デイスカウトに苦悩することになるが、そこから脱出するため、関連性の高い事業にリフォーカシングしてプラットフォームを再建するか、持株会社化することになる。そのことに失敗すれば、近代産業企業は企業分割あるいは消滅の運命をたどることになるのである。」

(2) 人的資本・人的資源

このカテゴリーでは、3企業の社内教育システムを中心に研究が進められた。アメリカの歴史的経験に基づいていうならば、「形成期においてはいわゆるオペレーションの現場における従業員の管理が最大の課題であり、管理のシステムは場当たりの労務管理から人事管理へと展開し、企業内の教育システムはオペレーションの中核を担う基幹労働者とエンジニアに焦点が当てられることになり、総合電機時代になると、多角化によって拡大した事業の管理を担う管理者（マネージャー）の育成・管理が重要な課題となり、従来の教育システムに加え、管理者の教育と能力開発に焦点が当てられることになり、「選択と集中」時代においては、環境の変化にリーダーシップを発揮して戦略的に対応しうる経営者の資質が重視されるようになり、従来の教育・能力開発システムに加えて、タレントマネジメントの一環としての経営者（エグゼクティブ）およびその後継者（幹部候補生）の教育が企業の人的資源管理にとって極めて重要なものと考えられるようになった」ということが明らかにされた。現在、日立、ゼネラル・エレクトリック、ジーマンスの比較研究が進行中であり、遠からず出版される予定である。

(3) 組織能力

組織能力は、企業が固有に持つ有形無形の資源を活用する能力やプロセスといえるが、科学・知識依存型の産業である電機産業における組織能力は、従来型の産業のそれとは異なった

ものが形成され、その過程はチャンドラーの「三つ叉投資」論を超えたものであることが、
の研究を通じて明らかになってきた。の研究は、組織能力の形成を日米独の企業について比較史的に明らかにする基礎的材料を与えてくれており、各国あるいは各企業の組織能力の中核いわゆるコア・コンピタンスがどこに在り、それらはどのような違い、独自性を持っており、どのように歴史的に形成されてきたのかということが明らかになりつつあると同時に、組織能力の喪失のプロセスの解明も進みつつある。

(4) グローバル経営史

それぞれの企業がグローバルな場において様々に関係しながらグローバルに電機産業を形成する様を、具体的には、(A)電力システムの形成、(B)エレクトロニクス産業の形成、(C)コンピュータへの進出、(D)半導体産業の展開、(E)産業プラットフォームの構築といった電機産業の多角的展開のそれぞれの局面で解明する準備が、適切な研究者の獲得・配置と育成をふくめて進められている。そこでは、で明らかにされた独自の戦略と組織構造を持ち、個性的な人的資本と組織能力を形成してきた企業がグローバルな競争の場でその組織能力をどのように発揮してどのように競争したのか、各企業の競争優位はどこにあったのか、組織能力の弱点をどのように補おうとしたのか、その結果としてどのような産業の構造と競争の秩序が形成されたのか、さらに、その過程でどのような組織能力が新たに形成・蓄積され、あるいは更新されたのか、といった点が解明されることになる。

研究開始当初の背景に立ち返ってみると、本研究の出発点は各国資本主義の多様性あるいは各国の企業経営の異質性について、この間なされてきた多くの議論に、同一産業の同次元の現象の綿密な比較という作業をつうじて決着をつけるということにあった。しかし、実際の結果は、同質性については抽出することは比較的容易であったが、異質性については、それが国の異質性に由来するのか、個々の企業の異質性に由来するのかを判別することは困難であることが明らかになった。この点についてはさらなる研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 西村成弘	4. 巻 75
2. 論文標題 テレフンケンの特許管理 両大戦間期ドイツ企業の対日事業と日本無線	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 31-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 60巻2号
2. 論文標題 日米企業システムの比較史序説(3) - 雇用及び労使関係の日米比較史1：1910年代まで(上)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営志林(法政大学経営学会)	6. 最初と最後の頁 1頁-31頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 60巻3号
2. 論文標題 日米企業システムの比較史序説(4) - 雇用及び労使関係の日米比較史2：1910年代まで(下)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営志林(法政大学経営学会)	6. 最初と最後の頁 51頁-77頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 60巻4号
2. 論文標題 日米企業システムの比較史序説(5) - 雇用及び労使関係の日米比較史3：戦間期(上)	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 経営志林(法政大学経営学会)	6. 最初と最後の頁 33頁-56頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平本 厚	4. 巻 第80巻第1号
2. 論文標題 高度成長期電解コンデンサ産業と中堅企業の形成	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東北大学『研究年報・経済学』	6. 最初と最後の頁 19-41頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市原博	4. 巻 2月
2. 論文標題 日本企業の人材育成力を考える	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇田 理	4. 巻 58巻1号
2. 論文標題 日本のコンピュータ・ビジネスの生成と発展(1) : 1950年 ~ 1979年 富士通(株)の組織能力の形成とネットワーク的調整を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 青山経営論集	6. 最初と最後の頁 45-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎敏夫	4. 巻 第62号第1号
2. 論文標題 第2次大戦前におけるドイツ鉄鋼業、化学産業、電機産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造()ーナチス期の合同製鋼、IGファルベンおよびジーメンス・ハルスケの分析ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 pp.23-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹原有吾	4. 巻 第60巻第3号
2. 論文標題 AEG のペーター・ペーレンス雇い入れの歴史的な背景 経済市民層のユダヤ教徒の同化と教養	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学習院大学 経済論集	6. 最初と最後の頁 217-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎敏夫	4. 巻 第61巻(第4号)
2. 論文標題 第2次大戦前におけるドイツ鉄鋼業、化学産業、電機産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造() ナチス期のドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行の分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 23-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平本厚	4. 巻 第78巻第1号
2. 論文標題 戦後復興期電解コンデンサのイノベーション・システム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究年報・経済学 東北大学	6. 最初と最後の頁 201-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石塚史樹	4. 巻 第70巻第1号
2. 論文標題 ジーマンス社におけるエンジニアの労働と人的資源管理の特徴	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 1-27.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村成弘	4. 巻 第62巻第5・6号
2. 論文標題 電気機械産業におけるグローバルな知識移転の組織化 特許部門間ネットワークと現地経営	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論纂	6. 最初と最後の頁 205-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Pierre-Yves Donze, Shigehiro Nishimura	4. 巻 28(2)
2. 論文標題 Patent management and the globalization of firms: the case of Siemens (1890-1945)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Management History	6. 最初と最後の頁 199-214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/jmh-01-2021-0002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村成弘	4. 巻 第56巻第4号
2. 論文標題 富士電機の特許管理1923-1941 技術情報の流れの組織化と研究開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 3-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5029/bhsj.56.4_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村成弘	4. 巻 第196巻第2号
2. 論文標題 RCAの特許管理1920-1944 技術市場の内部化と境界	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 57-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/276128	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷部 弘道	4. 巻 第62巻5・6号
2. 論文標題 職能資格制度の形成史を辿る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論纂	6. 最初と最後の頁 75-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮田憲一	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 戦後ウェスチングハウス・エレクトリック社の多角化と事業競争力：1950年代から1960年代までの戦略構想	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 003-025
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5029/bhsj.56.3_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮田憲一	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 企業ドメインの歴史性：ウェスチングハウス社の企業転換に関する事例研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.20220912-3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Miyata	4. 巻 無し
2. 論文標題 Modern Corporate Growth after the Modern Economic Growth: A Comparative Study of General Electric and Westinghouse Electric, 1946-2000	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Theory and Empirical Performance: Economic Paradigm and performance in the long run (18th to 21st century)	6. 最初と最後の頁 131-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮田憲一	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 20世紀前半ウェスチングハウス・エレクトリック社のガバナンス改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 17-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 第1巻
2. 論文標題 日本経営史からみた稲盛和夫・京セラの研究の意義と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 稲盛和夫研究(稲盛和夫研究会)	6. 最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Ichihara	4. 巻 37
2. 論文標題 Japanese Companies' In-house Education in the Post-War Period: Educational Qualification and Personnel Management	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Research in Business History	6. 最初と最後の頁 61-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5029/jrbh.37.61	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石塚史樹	4. 巻 第62巻第5・6号,
2. 論文標題 ドイツ企業の人事制度改革の影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論纂 (中央大学)	6. 最初と最後の頁 33-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村成弘,	4. 巻 第62巻第5・6号
2. 論文標題 電気機械産業におけるグローバルな知識移転の組織化 特許部門間ネットワークと現地経営	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論纂 (中央大学)	6. 最初と最後の頁 205-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷部 弘道	4. 巻 第62巻第5・6号
2. 論文標題 職能資格制度の形成史を辿る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論纂 (中央大学)	6. 最初と最後の頁 761-786
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 57巻1号
2. 論文標題 組織間関係論再考(3・完) - 組織原理と市場原理のとらえ方を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営志林(法政大学経営学会)	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口明文	4. 巻 第62巻第5・6号
2. 論文標題 ゼネラル・エレクトリック社の経営者群像：1922 - 1939	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論纂 (中央大学)	6. 最初と最後の頁 527-605
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇田理	4. 巻 90
2. 論文標題 プロセス・コンサルテーションの生成局面に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商学集志	6. 最初と最後の頁 313-331
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮田憲一	4. 巻 第67巻第4号
2. 論文標題 GEの企業改革の歴史的経験, 1892-2019: ネオ・チャンドラー・モデルに向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 145, 181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 56巻第2号
2. 論文標題 組織間関係論再考(1) - 組織原理と市場原理のとらえ方を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営志林(法政大学経営学会)	6. 最初と最後の頁 13, 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 容度	4. 巻 56巻第4号
2. 論文標題 組織間関係論再考(2) - 組織原理と市場原理のとらえ方を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営志林(法政大学経営学会)	6. 最初と最後の頁 1, 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇田理	4. 巻 第43-1号
2. 論文標題 企業家マインド育成に向けての一考察 -楽天寄付講座の事例-、産業経営プロジェクト報告書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産学連携研究	6. 最初と最後の頁 43,58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷部 弘道	4. 巻 第66巻4号
2. 論文標題 戦後電機企業における「企業コミュニティ」と福利厚生;工場新聞『日立笠戸』を手掛かりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政大学社会学部紀要『社会志林』	6. 最初と最後の頁 75,95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 金 容度
2. 発表標題 日立製作所の事業構造改編と組織改革(セッション報告「総合電機企業の形成と解体：戦略と組織に関する理論の歴史的検討」)
3. 学会等名 2024年度組織学会年次大会(関西大学)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 市原博
2. 発表標題 市原博『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』をめぐって
3. 学会等名 社会政策学会労働史部会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 西村成弘、谷口明丈、宮田憲一、平本 厚、金容度、田中洋子、上野恭裕
2. 発表標題 総合電機企業の形成と解体 - 戦略と組織に関する理論の歴史的検討
3. 学会等名 2024年度組織学会年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 平本 厚
2. 発表標題 コメント：第2次大戦後の産学連携通史のミッシングリンク - 1960-70年代を中心に
3. 学会等名 2023年度経営史学会第59回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石塚史樹
2. 発表標題 ドイツにおける就労支援・能力開発の仕組み
3. 学会等名 産業構造の大きな変化と新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、就労支援と能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究委員会（連合総研）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山崎敏夫
2. 発表標題 ドイツにおける企業間人的ネットワークの変容と「ドイツ株式会社」－銀行業、保険業、鉄鋼業、化学産業、電機産業、自動車産業の分析－
3. 学会等名 日本比較経営学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山崎敏夫
2. 発表標題 ドイツ銀行業、保険業の人的結合と「ドイツ株式会社」
3. 学会等名 経営史学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石塚史樹
2. 発表標題 Auswirkungen der HR-Reform im deutschen Unternehmen in den 1970er Jahren: Eine Fallstudie zu einer chemischen Privatsfirma
3. 学会等名 "Berliner Forschungskolloquium Wirtschafts- und Sozialgeschichte Wintersemester 2021/22" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石塚史樹
2. 発表標題 独電機企業のエンジニアの雇用と労働：1970年代のジーメンス社の事例研究
3. 学会等名 電気学会 電気技術史研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石塚史樹
2. 発表標題 独企業における「成果主義」的人事管理の基礎の形成：1950年代～1990年における人事秩序・報酬システムに焦点を当てて
3. 学会等名 経営史学会第57回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西村成弘
2. 発表標題 日本における 内部技術市場の形成
3. 学会等名 社会経済史学会第91回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kenichi Miyata, Hiromichi Hasebe
2. 発表標題 Changing Aims, Changing Hands: A Comparative Analysis between the GE and Hitachi Executive Training Systems
3. 学会等名 第2回世界経営史会議/The 2nd World Congress of Business History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮田憲一
2. 発表標題 経営戦略研究と歴史アプローチ：WH社にみる企業戦略の歴史性
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮田憲一
2. 発表標題 20世紀後半GEのマネジャー教育の制度変化：ポーマン改革を中心に
3. 学会等名 アメリカ経済史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮田憲一
2. 発表標題 WH社の企業戦略の歴史：時間軸の束としての戦略研究
3. 学会等名 経営史学会関東部会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金 容度
2. 発表標題 日本経営史からみた稲盛和夫・京セラの研究の意義と課題
3. 学会等名 稲盛研究会第1回シンポジウム(オンライン)、京都
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 谷口明文
2. 発表標題 GEにおける人的資本の形成（1892 - 1950）－関口定一の仕事を引き継いで－
3. 学会等名 アメリカ経済史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石塚史樹
2. 発表標題 ドイツ中小企業の競争力に関する一考察：隠れたチャンピオン論を軸とした諸指標からの検討
3. 学会等名 一般財団法人 機械振興協会 経済研究所 調査研究事業「ドイツ中小企業の競争力に関する調査研究」委員会 準備検討会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮田憲一・井澤龍
2. 発表標題 国際経営史と国際経営論の接合点
3. 学会等名 多国籍企業学会第76回東部部会6月例会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮田憲一
2. 発表標題 コメント：「経営史の風景」の広がりを考える（統一論題：経営史は社会をどう描くのか）
3. 学会等名 経営史学会第56回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石塚史樹
2. 発表標題 独企業の人的資源管理の現状 世界金融危機後における変化
3. 学会等名 日本労務学会第50回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮田憲一
2. 発表標題 戦後米国産業企業の多角化行動と事業競争力の再検討：ウェスチングハウス・エレクトリック社の事例分析
3. 学会等名 アメリカ経済史学会12月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金 容度 (Yongdo Kim)
2. 発表標題 創業者企業の取締役の軌跡 パナソニックとソニーの役員属性分析
3. 学会等名 2019年韓日生態系研究国際共同学術大会(札幌) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷口明丈、宮田憲一、長谷川信、金容度、Pierre-Yves Donze
2. 発表標題 総合電機企業解体の比較経営史：範囲の経済・分権と集権・選択と集中ウェスティングハウス・エレクトリック社：消滅への道
3. 学会等名 経営史学会第55回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Pierre-Yves Donze
2. 発表標題 シーメンス：収益性の改善を目指した選択と集中の戦略
3. 学会等名 経営史学会第50回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishimura, Shigehiro
2. 発表標題 Profit from Uncertainty: Technological Changes, Foreign Direct Investment, and Patent Management of Multinational Enterprises
3. 学会等名 Association of Business Historians (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishimura, Shigehiro
2. 発表標題 Networking Wireless Patents Worldwide: How Did Marconi and Telefunken Manage Global Technology Flows?
3. 学会等名 Business History Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎敏夫
2. 発表標題 日本とドイツにおけるアメリカ的経営方式の導入
3. 学会等名 日本経営学会 (第93回全国大会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇田理
2. 発表標題 DCとは非常事態への適応力のことなのか? 企業固有の変革能力のことなのか?
3. 学会等名 経営戦略学会第19回研究発表大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 金容度	4. 発行年 2023年
2. 出版社 博英社	5. 総ページ数 401
3. 書名 日本経営論	

1. 著者名 メアリー・ジョー・ハッチ(日野健太・宇田 理 共監訳)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 195
3. 書名 組織論のエッセンス	

1. 著者名 谷口明文編、田中洋子、宮田憲一、平本厚、金容度、長谷川信、ピエール=イヴ・ドンゼ	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 404
3. 書名 総合電機企業の形成と解体：「戦略と組織」の神話、「選択と集中」の罫	

1. 著者名 山崎敏夫	4. 発行年 2023年
2. 出版社 森山書店	5. 総ページ数 510
3. 書名 ドイツにおける産業と銀行の関係	

1. 著者名 市原博	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 325
3. 書名 近代日本の技術者と人材形成・人事管理	

1. 著者名 マーティン・キャンベルケリー、ウィリアム・アシュプレイ他著(杉本舞監訳、喜多千草・宇田理訳)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 共立出版	5. 総ページ数 432
3. 書名 コンピューティング史 原著第3版	

1. 著者名 金容度	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 545
3. 書名 日本の企業間取引-市場性と組織性の歴史構造	

1. 著者名 安部悦生・壽永欣三郎・山口一臣・宇田理・高橋清美・宮田恵一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 380
3. 書名 ケースブック アメリカ経営史 新版	

1. 著者名 金容度	4. 発行年 2020年
2. 出版社 博英社	5. 総ページ数 322
3. 書名 日本の企業間関係(韓国語)	

1. 著者名 石塚史樹・加藤壮一郎・篠田徹・首藤若菜・西村純・森周子・山本麻由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 257
3. 書名 福祉国家の転換 連携する労働と福祉	

1. 著者名 山崎敏夫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 森山書店	5. 総ページ数 606
3. 書名 ドイツの企業間関係－企業間人的結合の構造と機能－	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅山 真次 (Sugayama Shinji) (00202127)	東北学院大学・経営学部・教授 (31302)	
研究分担者	宮田 憲一 (Miyata Kenichi) (00782351)	明治大学・経営学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	近藤 光 (Kondo Hiaru) (10762148)	日本大学・商学部・講師 (32665)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	ドンゼ ピエール・イヴ (Donze Pierre-Yves) (20635718)	大阪大学・経済学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	市原 博 (Ichihara Hiroshi) (30168322)	獨協大学・経済学部・教授 (32406)	
研究分担者	山崎 敏夫 (Yamazaki Toshio) (30220320)	立命館大学・経営学部・教授 (34315)	
研究分担者	石塚 史樹 (Ishizuka Fumiki) (40412548)	明治大学・経営学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	長谷部 弘道 (Hasebe Hiromichi) (40781282)	杏林大学・総合政策学部・准教授 (32610)	
研究分担者	金 容度 (Kim Yongdo) (70350212)	法政大学・経営学部・教授 (32675)	
研究分担者	西村 成弘 (Nishimura Shigehiro) (70511723)	関西大学・商学部・教授 (34416)	
研究分担者	宇田 理 (Uda Osamu) (80298132)	青山学院大学・経営学部・教授 (32601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹原 有吾 (Takehara Yugo) (80823591)	学習院大学・経済学部・准教授 (32606)	
研究分担者	平本 厚 (Hiramoto Atsushi) (90125641)	東北大学・経済学研究科・名誉教授 (11301)	
研究分担者	田中 洋子 (Tanaka Yoko) (90202176)	筑波大学・人文社会系・教授 (12102)	
研究分担者	関口 定一 (Sekiguchi Teiichi) (20138613)	中央大学・商学部・教授 (32641)	削除：2019年9月26日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関